

年次報告書

FISCAL YEAR

2 0 1 4

ごあいさつ



笹川平和財団(SPF)は、1986年9月に民間非営利の助成財団として設立され、国際交流、国際協力を通して世界平和に貢献することを目指してまいりましたが、2015年4月1日、一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団(通称、海洋政策研究財団)と合併し、資産額合計1,426億円の日本最大規模の財団として新たなスタートを切ることになりました。

合併相手先である海洋政策研究財団は、1975年に我が国の造船業および関連工業の振興を目的に日本造船振興財団として設立されましたが、その活動を海洋全般についての研究へと拡大し、日本の海洋政策や海洋安全保障の研究を推進する日本有数のシンクタンクとして実績を上げてきました。

安定した基本財産のもと、国際的な課題に取り組む事業財団である笹川平和財団と、海洋問題に特化したシンクタンクとして大きな実績を有する海洋政策研究財団が合併・統合することにより、今後は相互に足りない部分を補い合い、世界的な視野のもとで日本の現状をとらえ、日本のあるべき姿についての提言を行い、国際社会における日本のプレゼンスの向上に寄与することを目指します。

また、民間ならではの柔軟性を活かし、他の非営利団体や、政府、企業、国際機関などと連携し、世界の問題に取り組み、課題の解決に向けた基盤を強化してまいります。

今後、ますますアカウンタビリティが問われることとなりますが、私どもは、強い使命感を持って努力を重ねてゆく所存です。

皆さまにおかれましては、新生笹川平和財団の今後の活動に対して、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年8月

公益財団法人 笹川平和財団会長

羽生次郎

INDEX

平和構築や安全保障、日米関係を含めた
世界的諸課題の解決に向けた取り組みを支援

一般事業

P4 ~ P6

太平洋島嶼国をパートナーとし
種々の交流事業や人材育成事業を実施

特定基金事業 笹川太平洋島嶼国基金

P7

日中両国の永久平和と相互理解の促進を目的とし
未来志向の事業を実施

特定基金事業 笹川日中友好基金

P8 ~ P9

日本と中東間の相互交流と理解の促進を目的とし
多角的な交流活動を実施

特定基金事業 笹川中東イスラム基金

P10 ~ P11

日本とアジア諸国の相互理解の促進や
協力基盤強化を目的とした活動を実施

特定基金事業 笹川汎アジア基金

P12 ~ P13

● SPF 2014年度事業リスト

P14 ~ P15

※2015年4月より海洋政策研究所(OPRI)を設置し、旧海洋政策研究財団の事業を継承しました。

- OPRF 海洋政策研究財団(現海洋政策研究所 OPRI*) 紹介 P16 ~ P17
- OPRF 沿革 P18
- OPRF 2014年度事業リスト P19

● 財務報告

P20 ~ P21

● 事業関連書籍・報告書リスト

P22

● 財団概要

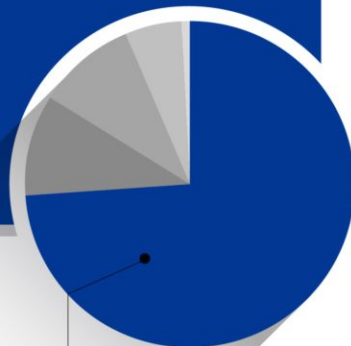
P23



一般事業

国際情勢の変化に伴い、各国は柔軟に対処する機動力、専門性の向上、緊密なネットワークの構築が求められています。

SPFでは、米国やアジア諸国などと連携し、平和構築をはじめ安全保障、災害支援、難民や格差問題などの世界的諸課題の解決に向けた取り組みを支援。国際的な連携と交流を積極的に推進し、創造性のある解決策の提示を目指しています。その中でも、強固な日米関係が地域の安定と繁栄につながるという認識から、米国との交流事業に力を入れています。そして、民間財団として長期的な視点に立ち、中立的な立場から世論/政策形成に貢献することを意識しながら、日米が「協働」して世界の問題に取り組んでいく基盤の形成と強化を目指し、多様な「人」、「研究」、「機関」を支援しています。



事業費総額
852,358,549円
実施事業数 33

日米経済フォーラム

日米事業

日米経済の精鋭専門家による、次なる戦略の構築

日米両国の著名なエコノミストや元政府高官を集め、両国が直面する経済問題の分析とその解決策の検討を行い、日米政府や産業界の次なる戦略の構築に貢献することを目指しています。米国からは、有力シンクタンクのピーターソン国際経済研究所(PIIE)所長アダム・ポーゼン氏を中心に経済専門家11名、日本からは、経済財政諮問会議議長の伊藤元重東京大学大学院教授を中心に経済専門家8名が集まり、徹底した議論を行いました。

2014年6月の第1回会合(於ワシントンDC)では、①日米の生産性の行方、②長期的な財政の持続性、③財政政策および公共投資の有効性、④TPP交渉とその見通し、⑤今後の金融政策の在り方について、活発な議論が行われました。

12月の第2回会合(於東京)では、オブザーバーとしてテーマに即した日本側の経済専門家9名にも参加していただき、①アベノミクスの是非、②TPP交渉、③日銀の金融政策、④エネルギー政策、⑤中国経済の見通しについて精力的な議論を行い、その一部をパネルディスカッションにて一般公開しました。



第2回経済フォーラム公開パネルディスカッションの様子



米側座長 アダム・ポーゼンPIIE所長



日本側座長 伊藤元重 東京大学大学院教授



第2回経済フォーラム専門家会合の様子

ワシントンDC発の日米関係強化と世界への貢献

笹川平和財団米国 (SPFUSA) は、1990年にSPFより助成を受けて設立されてから、米国ワシントンDCを拠点として、日米両国の相互理解促進のために、さまざまな事業活動を展開してきました。2008年にSPFが日米プログラムを開始して以降、米国側カウンターパートとして、その役割が年々重要視されています。2014年5月には、元米国国家情報長官、元米国太平洋軍司令官であるデニス・ブレア氏を会長として迎え、日米問題に特化したシンクタンクとして、新たに生まれ変わりました。

「SPF米国シンクタンク機能強化」と「米国の視点から見る日米関係強化」事業は、日米関係をより強固なものにするための政策提言や、日米関係に関わる新たな情報の発信などを通じ、日米関係機関のハブとなるシンクタンクとして、SPFUSAの機能を強化することを目指したものです。

2014年10月には、SPFUSAの重点分野を安全保障、経済、日米共通課題(民主主義、科学技術、ミャンマー)の3分野に決めました。それぞれの分野において客員研究員による調査研究を実施したほか、日米を中心に専門家を招へいし、ワークショップやシンポジウムを開催しました。また、交流事業の一環として、East West CenterやPew Research Centerと協力し、日米相互依存関係や対日・対米感情世論調査を実施し、2015年春にはその成果を米国内の主要都市で発信するなど、日米関係の重要性をアピールしました。

SPFは、SPFUSAのシンクタンク機能を高めつつ、連携を強化することにより、日米交流事業を双方向で補完し、日米間の相互理解と協力強化を促進していきます。



若手安全保障専門家招へいの様子



民主主義事業ワークショップの参加者



SPFUSA安全保障フォーラム デニス・ブレア新会長スピーチの様子



民主主義事業ワークショップの様子

戦略的思考能力の育成と若手専門家の連携強化

本事業は、外交・安全保障、経済等の分野において、日米を中心にさまざまな国の若手専門家が、戦略的思考能力を強化し、民主主義を尊重する多国間の枠組みにおいて指導力を発揮し、互いの連携を強化することを目的としています。

3年継続事業の最終年となる2014年は、これまでの集大成として、日米を中心にインドネシア、インド、欧州などから過去の参加者合計23名が参加し、4泊6日の研修を東京で開催しました。研修では、プリンストン大学のアーロン・フリードバーグ教授、米ジャーマン・マーシャル基金(GMF)のジョシュア・ウォーカー氏、米戦略国際問題研究所(CSIS)のザック・クーパー氏などが中心となって準備された、長期国家戦略の立案、資源配分、危機対応の要素が組み込まれたシミュレーション演習を実施。また、日本政府関係者、在日米国大使館、若手日本人研究者等との意見交換を行い、日本そして日米関係に関する理解を深めました。また、研修終了後には参加者が、「アジアの安全保障の将来についての次世代の視点」をテーマとする論文集を執筆しました。



東京都内での研修の様子



東京都内での研修の様子



アジア平和構築ウェブ展開

刻一刻と変化する紛争地域の状況をタイムリーに掲載

本事業は、アジアの紛争地の状況や平和構築の取り組みについて、専門家の分析、現地の情報を当事者の声を交えて日本および世界に発信し、紛争の理解を深め、和平に向けた機運を醸成する目的でスタートしました。

3年継続事業の2年目となる2014年度は、紛争地の現状、和平努力、平和構築プロセスに関する情報発信サイト「アジア平和構築イニシアティブ(Asia Peacebuilding Initiatives)」のコンテンツの充実を図りました。対象国であるミャンマー、南タイ、南フィリピンに関する分析記事および平和構築関係の記事(計18本)をウェブサイトに掲載するとともに、PDF マガジン「P's Pod」を日本語、英語でそれぞれ4冊発行しました。

また、11月には、ミャンマーの民主化指導者として知名度の高いミンコーナイン氏を招へいし、東京と大阪の2か所で一般公開の講演会を開催。ウェブによる発信に加え、ミャンマーの民主化状況について生の声を発信することにも力を入れました。



大阪大学中之島センターでの特別講演会



SPFI訪問



上智大学でのセミナー

SPNF 笹川太平洋島嶼国基金

1989年の設立以来、太平洋島嶼国を日本の重要なパートナーと位置づけ、
種々の交流事業、人材育成事業を実施してきました。

近年では、日本と歴史的なつながりが深く、地理的にも近い位置にあるミク
ロネシア地域に重点をおいて事業を行っています。

事業費総額

7,075,594円

実施事業数

1

ミクロネシア海上保安能力支援

ミクロネシア地域の海上保安能力の強化に貢献

ミクロネシア3国は広大な排他的経済水域 (EEZ) を有する一方、海洋管理が十分でないため、SPFはこの地域の海上保安能力強化を図る「ミクロネシア海上保安能力支援」事業を通じて、同地域の安全確保および環境保全に寄与しています。2014年度は、パラオ共和国の海上警察官候補の育成とマーシャル諸島共和国での現地調査を実施。パラオ共和国においては、2013年12月にパラオ共和国と日本財団、日本海難防止協会、SPFとの間で調印した「パラオ海上保安能力強化計画 (フェーズII)」に基づき、SPFとしては海上警察官候補5名に対する現地研修 (海上法令執行部でのOJT) を1年間にわたり支援しました。

マーシャル諸島共和国では、将来的な海上保安能力強化の具体化を検討することを目的に、5月27日から30日の間、首都マジュロおよびイバイ島 (クワジェリン環礁) で現地調査を行い、本調査の結果を受けて、日本財団が小型パトロール艇2隻目を供与することを決定しました。



海上警察官候補の現地研修 (OJT) の様子

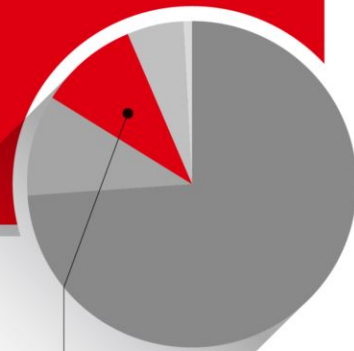


海上警察官候補の現地研修 (OJT) の様子



海上警察官候補の現地研修 (OJT) の様子

SPF 笹川日中友好基金



日中両国の永久平和と相互理解の促進を目的として、1989年に設立されました。
理解を促し、人を育て、協力を重ね、未来を創る。
この方針のもと、日中間を取り結ぶ国内最大規模の民間基金(100億円)として、
人的交流、調査研究、人材育成など、未来志向の事業を実施しています。

事業費総額
110,372,358円
実施事業数 10

日中東シナ海安全対話 中国経済政策専門家招へい

SPF独自の対話チャンネルで緊張緩和と協力促進を目指す

政府間では時として緊張が高まる日中関係。SPFは、従来から構築してきた独自の民間対話チャンネルを維持・活用し、両国間の緊張緩和と協力促進に貢献しています。「東シナ海安全対話」は、東シナ海の海域と空域の安全対策について日中両国の専門家が検討し、その成果を報告書や会議の開催などの形で発信するものです。2014年度は、空域の安全対策を重点的に検討。2014年10月には、日中双方の国際法、海洋法、航空法および安全保障の専門家による空域安全問題の第1回合同検討会を北京で実施しました。同時に、中国の政府機関など海洋安全分野の専門家やメディア関係者50名を対象に、「東シナ海での危機回避に向けた日中対話の必要性」と題するシンポジウムも実施。その後も、両国それぞれで国内検討会を重ね、2015年2月には、東京で第2回合同検討会を開催し、行動基準や危機管理と信頼醸成措置に関する提言書を中心に意見交換を行いました(提言書は同年7月に記者発表)。

また、「中国経済政策専門家招へい」では、財政金融や地方創生など日中双方の政策実務者が現在直面する政策課題について率直な意見交換と政策協力を促すことを目的に、中国の財政部、国務院発展研究センター、社会科学院などの実務家や専門家を招へいし、日本の財務省、総務省、沖縄県庁などとの交流を行いました。



東シナ海安全対話・合同検討会



東シナ海安全対話・記者会見



東シナ海安全対話・公開シンポジウム

中国人の日本理解の環境改善に寄与

日中の相互理解を阻害する要因のひとつである、相手国の客観的な情報不足を改善するため、SPFでは中国国民の日本理解に役立つ情報の提供を積極的に行っています。毎年、厳選された現代日本の良書を翻訳して中国で出版。シリーズ図書は中国で市販され、協力出版社によって100以上の大学に寄贈されています。フェーズⅡの初年度に当たる2014年度は、『日本政治史：外交と権力』『戦後日本人の中国像』『日本庭園—空間の美の歴史』など15種類の図書について翻訳・出版の作業を行いました。2015年2月4日から7日まで、中国出版社の編集責任者12人を招へいし、日本出版社の訪問および出版人同士の意見交換会を実施しました。また、中国で大きな影響力を持つプロガーや雑誌メディアを招へいし、彼らを通じて日本のありのままの姿を中国へ伝えたり、中国の権威あるウェブサイトの特設ページを開設し情報発信に努めています。



笹川日中友好基金中国語ホームページ



中国人気プロガー招へい・陸上自衛隊広報センターを訪問

コミュニティリーダーの日本研修

日本の経験とノウハウを伝える

SPFは、環境、防災、高齢化など共通課題の克服に向け、日本の経験とノウハウを中国に伝え、日本と中国が手を携えて問題解決の方策を模索する活動を支援しています。たとえば、中国の地域づくりの担い手のスキルアップと日本理解の増進に寄与することを目的に、福建省の地域コミュニティリーダーを日本に招へいして研修を行っています。3年継続事業の最終年度となる2014年度は、2015年2月8日から12日まで、福建省福州市および周辺都市のコミュニティリーダー12名を招へいし、宮城県と東京で日本の町内会、防災、ごみ処理、高齢者介護などの問題に関する研修を実施しました。宮城県では、仙台市の担当責任者と交流し、東日本大震災での体験や、地域防災対策、避難所運営などの紹介を受け、東松島市では被災経験者の案内で被災地を視察。東京では中央清掃工場や、老人ホームの視察を行い、中国での街づくりに貢献する意欲を高めました。



仙台市川平団地を訪問



東京都中央清掃工場を見学

中国西部日本語学習者訪日研修Ⅱ 日中有識者対話 日中若手歴史研究者セミナー

民間から日中関係の立て直しを図る

日中間では国民同士の負のイメージが膨らみ、両国関係は国交正常化以来最悪ともいえる状態にあります。SPFは、民間レベルで日中関係立て直しの道を探るべく、国民間の相互理解の条件を整えることを目指しいくつかの事業を立ち上げています。「中国西部日本語学習者訪日研修Ⅱ」では、日本との交流の機会に恵まれない中国西部地域の大学で日本語を学ぶ成績優秀者に訪日研修の機会を提供。「日中有識者対話」では、日中両国内で影響力のある国内問題の専門家や学者を中心とした、有識者代表団の相互訪問と対話交流を実施しています。「日中若手歴史研究者セミナー」では、日中を中心とした、日本や中国などにいる東アジア近現代史の若手研究者に交流とネットワーク強化の機会を提供。日中対立が続くなかでも、政治から切り離れた民間対話のチャンネルを確保しています。



日中有識者対話・公開シンポジウム



中国西部日本語学習者訪日研修Ⅱ・日本語研修の様子

AMIF 笹川中東イスラム基金



日本と中東間の相互交流と理解の促進を目的として2009年に設立されました。エネルギー資源に大きく依存する我が国にとって、この地域の平和と安定に貢献することは重要な課題です。その一方、貿易の必要性にとどまらない関係を築くことも重要であり、その観点から、より深い長期的な信頼関係を築くための多角的な交流活動を行っています。また、変化を続ける中東地域と国際情勢を、グローバルな視座から研究し理解を深める知識・政策交流にも取り組んでいます。

事業費総額
65,714,582円
実施事業数 **5**

イランと日本の交流強化

イラン外交官候補生・研究者などの招へいを通じ交流を強化

中東の大国イランと日本との相互交流の促進を図るため、以下の事業を行いました。2014年9月30日～10月1日に、イラン外務省付属の国際問題研究所 (IPIS) から専門家5名を招いて「第4回日本イラン会議」を開催し、イランの外交政策や日本の役割を議論しました。

また、11月30日～12月8日にイラン国際関係学院 (SIR) から、将来の外交官候補生10名と引率教員1名を日本へ招へいし、東海大学での講義の受講、学生との交流、文化施設への訪問、関西地域の視察を行いました。

さらに、有識者招へいとして、4月3日にはマスメ・エブテカール副大統領兼環境庁長官の来日記念講演会「穏健派時代のイラン：ロウハーニー政権の政治路線」を、6月5日には米国ウッドロー・ウィルソン国際学術センターのハレ・エスファンディアリ中東部長(当時)を招いての公開講演会「イラン・米国関係の動向～ジュネーブ合意を受けて」を開催しました。



マスメ・エブテカール イラン・イスラム共和国副大統領兼環境庁長官



モスタファ・ザハラニ 国際問題研究所 (IPIS) 所長による講演



ハレ・エスファンディアリ博士 米国ウッドロー・ウィルソン 国際学術センター中東部長

グローバルな視点を持った研究者の育成に一助

日英若手研究者をオックスフォード大学学際地域研究センター(SIAS)に派遣するフェローシップ事業を実施しました。中東と国際社会の関係をグローバルな視座から分析し研究する中東研究者の育成を目指すので、異なる研究手法を習得した若手研究者が互いのアプローチを学びながら共同研究を行います。2014年度は日本からは、東邦大学の非常勤研究生の細谷幸子氏(イランの生命倫理学)が、英国からは、オックスフォード大学よりモナ・タジャリ氏(中東のジェンダー、宗教と民主主義)、サハル・マランルー氏(中東のジェンダー、人権、イスラム法)がフェローとして選ばれました。3名のフェローは、「中東におけるエンパワーメント」を切り口に共同研究を行っており、オックスフォード大学での研修や中東地域の現地調査を通じ研究を深めています。2015年9月のフェローシップ終了後は、論文や成果発表セミナーにおいて研究成果を発表します。



オックスフォードのSPFフェロー

中東イスラム地域政治変動に関する理解の深化を目指す

「アラブの春」以後、激変する中東情勢について、日本国内での理解を深めるため、海外から専門家を招へいし講演会や専門家研究会を開催しました。

3年継続事業の最終年度にあたる2014年度は、3年間の総括として中東イスラム政治変動総括会議を開催。10月21日の準備会合では、総括会合のアジェンダや海外からの参加者の人選などについて長沢栄治東京大学教授、渡邊啓貴東京外国語大学教授を招いて討議しました。2015年2月9日に総括会議を開き、海外研究者2名(ミラー・ジョージタウン大学ドーハ校教授、ワルドマン・キングズ・カレッジ講師)を招へい。「中東政治変動の展望:「アラブの春」の終焉とその後」と題した会議と研究会を開催し、会議における議論を中東基金のホームページに掲載しました。また、2月10日には中東政治変動講演会を大阪で開催し、地方における中東理解の促進に貢献しました。



【中東政治変動の展望:「アラブの春」の終焉とその後】



サイモン・ワルドマン キングズ・カレッジ講師

最新の中東情報の発信と中東理解の促進に貢献

駐日中東諸国外交団をパートナーとする講演会や中東諸国でのセミナー開催を通じ、日本と中東との双方向で情報発信を行うことにより理解の促進に努めました。

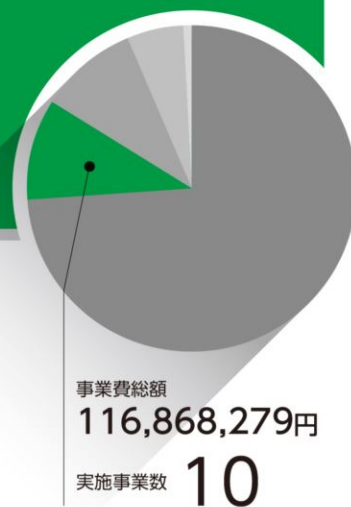
2014年9月5日に、ヒシャム・エルゼメイティー駐日エジプト共和国大使による「大統領選挙後のエジプト情勢の展望」と題した公開講演会を開催。また、3回の中東情勢セミナーを開催し、第1回は、4月15日「トルコと周辺諸国との外交関係:シリアとクリミア問題をめぐって」をテーマに、トルコ大国民議会議員・外交委員会委員長のヴォルカン・ボズクル大使による講演会。第2回は9月12日「ロシアから見た中東情勢:シリア・イラク情勢をめぐって」をテーマに、ロシア中東紛争分析センター長であるアレキサンダー・シュミリン博士による講演会。第3回は、2015年3月16日ヌーマン・クルトゥルムシュトルコ共和国副首相の来日記念講演会を「新しい世界平和に向けて:イスラム文明の役割」と題して開催し、日本人聴衆の中東理解の促進に貢献しました。



ヌーマン・クルトゥルムシュ トルコ共和国副首相

SPAF 笹川汎アジア基金

1992年に東南アジアを主な対象地域として設立した笹川南東アジア協力基金は、2002年に東アジア・南アジアも対象とした笹川汎アジア基金となりました。日本とアジア諸国の相互理解促進、日本の知見を活用した域内協力の推進、地域の安定化に向けた日本との協力基盤強化を目的に、人物交流、人材育成、政策研究などの分野での活動を行っています。



アジアオピニオンリーダー交流

日本とアジア諸国の交流促進を目指して

人的交流を促進し、日本とアジア諸国間の相互理解を深め、協力体制を強化することを目的に、2014年度から新たな事業として、アジア諸国からオピニオンリーダーを日本に招へいする事業を開始しました。

2014年度は、前ASEAN事務総長のスリン・ピッスワン氏(10月)と前モンゴル国自然環境・グリーン開発大臣のオヨーン・サンジャースレン氏(2015年2月)を招へい。スリン氏は、SPF主催の講演会(東京)のほか、秋田の国際教養大学でも基調講演を行い、また東日本大震災直後に自らボランティア活動を行った石巻市を訪問し、復興の様子を確認しました。

環境問題に関心の高いオヨーン氏は環境省、磯子火力発電所、大阪府能勢町し尿処理センターなどを訪問。さらに、小淵優子衆議院議員、坂東真理子昭和女子大学学長らと対談し、女性の社会参画などについて意見交換を行いました。



スリン・ピッスワン 前ASEAN事務総長



オヨーン・サンジャースレン 前モンゴル国自然環境・グリーン開発大臣

民間防衛交流を促進しアジア地域の平和と安定化に寄与

地理的、歴史的に同様ではなく、各国の安全保障観も異なるアジア地域は、近年は東シナ海、南シナ海等を中心に国家間の緊張が高まっています。SPFでは、日本とアジア諸国の現役または退役国防関係者に交流の場を提供し、相互理解の促進と安全保障分野での信頼醸成を図り、アジア地域における平和と安定化を求める支援を行っています。

3年継続事業の1年目となる2014年度は、韓国との「退役将官交流」とベトナムとの「現役佐官級交流」を計画。韓国とベトナム訪日団の受け入れを主とした事業を実施しました。10月28日から31日まで、韓国軍の退役将官8名が訪日し、防衛省・自衛隊の高官への表敬や、自衛隊退役将官との意見交換、陸上自衛隊富士学校の視察を行いました。続く11月30日から12月6日には、ベトナム人民軍少将を団長とする14名の現役佐官級を招へい。防衛省と陸海空自衛隊での研修の合間を縫って、広島平和記念公園、京都・奈良を訪問し、日本の歴史と文化に触れる機会も持ちました。

海上自衛隊
呉基地の艦艇視察陸上自衛隊
伊丹駐屯地視察

日印政策研究者交流の強化

共同研究を通じ、日印の協力関係の深化を図る

日本とインドは、特別戦略的グローバル・パートナーシップを標榜し、協力関係強化の必要性が叫ばれています。本事業では、経済、外交・安全保障、エネルギー、グローバルガバナンスという日印関係にとり重要な4つの分野に関し、両国の専門家による共同研究を行い、人的ネットワークの構築と二国間の関係協力強化を図ることを目的としています。さらに、この共同研究の成果として、日印関係の更なる深化のための包括的な政策提言を行います。

2年継続事業の初年度の活動として、2014年10月13日と14日に、東京の国連大学本部にて日印の研究者による合同研究会を開催。日印関係の強化について活発かつ多角的な検討が行われました。この研究会では、日印両国の著名な研究者だけでなく、若手研究者も中心的な役割を務め、両国の将来を担う研究者のネットワーク作りにも寄与しました。合同研究会での議論を踏まえ、研究者らは更なる共同研究と論文の執筆を行い、次年度に政策提言を含む論文集が発表される予定です。



合同研究会参加者



合同研究会の様子

ミャンマー事業 ・ ミャンマー組織マネジメント向上 ・ ミャンマー通訳教授法能力強化 ・ ミャンマー国際人材育成協力

歴史的過渡期にあるミャンマーの人材育成を支援

急速な民主化と経済改革が進むミャンマー。そんな歴史的過渡期にあるミャンマーの発展を支える人材を育てるべく、SPFはさまざまな支援を行ってきました。2014年度は、国際的に通用する行政官の育成に関する3つの事業を行いました。まず、国家を担う優秀な人材育成が喫緊の課題であるとの認識のもと「ミャンマー組織マネジメント向上」事業を実施しました。効率性やガバナンス等に焦点を当てた組織マネジメントについて双方向型の研修を実施し、国内外より高い評価を得ました。「ミャンマー通訳教授法能力強化」事業では、ASEAN議長国支援の一環として既に支援した通訳養成のノウハウを活用し、通訳教授法そのものの普及を通じ、同国の国際化に寄与しました。さらに、「ミャンマー国際人材育成協力」事業では、滋賀大学に支援し、日本における地方の経済政策と国際連携を1つのキーワードに、政策立案等に関する日本の経験等をミャンマーの行政官らと共有しました。



通訳教授法研修の様子



「ミャンマー組織マネジメント向上」事業 研修の様子

2014年度事業リスト

区分	事業名	事業実施者	実施者所在地	形態	事業費(円)	年数	頁
一般事業							
平和と安全への努力【安全保障・平和構築】							
	日英安全保障協力体制の構築	笹川平和財団	日本	自主	14,804,118	単年度事業	
	南タイ市民社会の強化	ジャカルタ法律擁護協会	インドネシア	助成	13,171,021	3年継続事業の3年目	
	南タイにおける紛争転換	ブラジャディボック王立研究所	タイ	助成	8,110,334	2年継続事業の2年目	
	アジア平和構築ウェブ展開	大阪大学	日本	助成	10,400,000	3年継続事業の2年目	P06
	日米主導の新アジア資源戦略	全米アジア研究所(NBR) 貿易経済エネルギー問題部門	米国	助成	19,041,224	2年継続事業の2年目	
	東南アジアにおける日米の役割	イースト・ウエストセンター	米国	助成	18,039,457	3年継続事業の2年目	
	平和のための情報発信と対話促進	ディーブ・サウス・ウォッチ	タイ	助成	13,133,999	3年継続事業の2年目	
	平和構築ピープル・カレッジ	バーゴフ財団	ドイツ	助成	11,116,752	3年継続事業の2年目	
	核軍縮・不拡散アジア太平洋会合	豪州国立大学	オーストラリア	助成	8,958,666	単年度事業	
平和と安全への努力【非伝統的安全保障】							
	よりよい難民受入れに向けて	笹川平和財団	日本	自主	8,657,324	3年継続事業の1年目	
	日米の人道支援災害援助協力強化	全米アジア研究所(NBR) 政治安全保障問題部門	米国	助成	14,603,065	2年継続事業の2年目	
	日米の民軍災害対応イニシアチブ	ピースウィンズ・アメリカ	米国	助成	15,795,336	2年継続事業の2年目	
	災害支援プラットフォーム強化	一般社団法人アジア パシフィックアライアンス	日本	助成	15,000,000	3年継続事業の2年目	
	難民保護と日本の役割	なんみんフォーラム	日本	助成	0	3年継続事業の1年目	
	アジアの難民保護の調査研究	アジア太平洋難民の権利 ネットワーク	タイ	助成	6,353,320	単年度事業	
グローバリゼーションの功罪への挑戦【市場と格差】							
	BOP技術開発と社会起業家育成	笹川平和財団	日本	自主	15,587,031	3年継続事業の2年目	
特定地域の理解促進【米国との交流事業】							
	日米安全保障協力体制の再検討	笹川平和財団	日本	自主	64,272,614	5年継続事業の2年目	
	日米経済フォーラム	笹川平和財団	日本	自主	48,362,789	4年継続事業の2年目	P04
	日米オピニオンリーダー交流III	笹川平和財団	日本	自主	56,685,096	3年継続事業の1年目	
	日米交流・協力基盤強化	ウッドロー・ウィルソンセンター	米国	助成	23,863,918	3年継続事業の3年目	
	日米若手戦略家フォーラム	米ジャーマン・マーシャル基金(GMF)	米国	助成	18,107,564	3年継続事業の3年目	P06
	シリコンバレー対話と人脈拡大	スタンフォード大学アジア 太平洋研究センター(APARC)	米国	助成	22,004,098	3年継続事業の2年目	
	米国地方レベルの日米理解強化	全米日米協会連合(NAJAS)	米国	助成	16,950,551	3年継続事業の2年目	
	日米2国間の戦略家育成	米国戦略研究アカデミー(AASE)	米国	助成	19,212,968	3年継続事業の2年目	
	若手研究者育成II	パシフィック・フォーラムCSIS	米国	助成	15,712,449	3年継続事業の2年目	
	日米の安全保障調査研究	笹川平和財団米国(SPFUSA)	米国	助成	62,771,975	単年度事業	
	アジア・リバランスと日米同盟	米国戦略予算評価センター(CSBA)	米国	助成	18,579,437	単年度事業	
	米国学生ジャーナリスト福島派遣	サンフランシスコ州立大学 ディレナ・タケヤマセンター	米国	助成	7,212,706	単年度事業	
	日米交流事業の実施体制強化	笹川平和財団米国(SPFUSA)	米国	助成	108,989,711	単年度事業	
	アジア系米国人の対日理解促進	米日カウンシル	米国	助成	11,500,914	単年度事業	
	SPF米国シンクタンク機能強化	笹川平和財団米国(SPFUSA)	米国	助成	40,368,363	単年度事業	P05
	若手専門家米国派遣	米国社会科学研究評議会(SSRC)	米国	助成	11,350,212	3年継続事業の1年目	
	米国の視点から見る日米関係強化	笹川平和財団米国(SPFUSA)	米国	助成	113,641,537	単年度事業	P05

笹川太平洋島嶼国基金

海洋国家としての平和と連帯への協力【ミクロネシア地域の海洋管理】

	ミクロネシア海上保安能力支援	笹川平和財団	日本	自主	7,075,594	3年継続事業の2年目	P07
--	----------------	--------	----	----	-----------	------------	-----

区分	事業名	事業実施者	実施者所在地	形態	事業費(円)	年数	頁
笹川日中友好基金							
人的交流と対話							
	中国西部日本語学習者訪日研修II	笹川平和財団	日本	自主	18,945,327	3年継続事業の1年目	P09
	中国雑誌メディア関係者招へい	笹川平和財団	日本	自主	5,986,992	2年継続事業の1年目	P09
	中国人気ブロガー招へい	笹川平和財団	日本	自主	5,812,023	2年継続事業の1年目	P09
	日中東シナ海安全対話	笹川平和財団	日本	自主	11,249,823	3年継続事業の1年目	P08
	中国経済政策専門家招へい	笹川平和財団	日本	自主	6,326,600	単年度事業	P08
相互理解のための情報提供と環境整備							
	ウェブサイトによる情報発信II	笹川平和財団	日本	自主	8,406,742	5年継続事業の1年目	P09
	現代日本紹介図書翻訳出版II	笹川平和財団	日本	自主	27,703,309	5年継続事業の1年目	P09
	日中若手歴史研究者セミナー	笹川平和財団	日本	自主	13,749,564	2年継続事業の1年目	P09
	日中有識者対話	笹川平和財団	日本	自主	7,730,441	3年継続事業の1年目	P09
社会経済発展のための協力強化							
	コミュニティリーダーの日本研修	笹川平和財団	日本	自主	4,461,537	3年継続事業の3年目	P09
笹川中東イスラム基金							
日本からの情報発信							
	中東と日本の相互理解	笹川平和財団	日本	自主	3,631,987	3年継続事業の2年目	P11
人物交流							
	イランと日本の交流強化	笹川平和財団	日本	自主	19,711,118	3年継続事業の2年目	P10
	東西アジアの相互理解と対話促進	笹川平和財団	日本	自主	24,737,545	単年度事業	
中東における政治変動への対応							
	中東政治変動への情報能力強化	笹川平和財団	日本	自主	8,604,364	3年継続事業の3年目	P11
	中東研究人材育成コンソーシアム	オックスフォード大学 学際的地域研究センター	英国	助成	9,029,568	2年継続事業の1年目	P11
笹川汎アジア基金							
域内協力の促進							
	アジア科学ジャーナリスト支援	世界科学ジャーナリスト 連盟(WFSJ)	カナダ	助成	14,684,085	3年継続事業の2年目	
重点地域への支援【CLMV諸国等への支援】							
	ミャンマー組織マネジメント向上	笹川平和財団	日本	自主	21,948,853	3年継続事業の3年目	P13
重点地域への支援【南アジアとの協力基盤強化】							
	インド国会議員戦略対話	インド産業連盟(CII)	インド	助成	6,198,361	3年継続事業の2年目	
相互理解の更なる促進							
	アジアオピニオンリーダー交流	笹川平和財団	日本	自主	11,987,649	3年継続事業の1年目	P12
	日印政策研究者交流の強化	国連大学	日本	助成	9,968,955	2年継続事業の1年目	P13
持続的発展への努力							
	モンゴルへの日本式高専教育導入	笹川平和財団	日本	自主	13,565,406	3年継続事業の1年目	
	ミャンマー通訳教授法能力強化	笹川平和財団	日本	自主	9,651,885	単年度事業	P13
	マレーシア若手リーダー育成	マレーシア政策研究所	マレーシア	助成	4,732,353	単年度事業	
	ミャンマー国際人材育成協力	国立大学法人 滋賀大学	日本	助成	9,048,329	単年度事業	P13
地域安定化への貢献							
	日本アジア安保防衛交流	笹川平和財団	日本	自主	15,082,403	3年継続事業の1年目	P13

海洋政策研究所の前身にあたる「海洋政策研究財団」は、「人類と海洋の共生」を目指して2000年から海洋政策の研究、政策提言、情報発信等を行うシンクタンク活動を開始し、2007年の海洋基本法の制定に貢献しました。

その後も、海洋ガバナンスに関する国際的な会議や議論に積極的に参画するとともに、海洋基本法が定めた12の基本的施策の具体化、実施の推進のためにシンクタンク活動を展開しています。

1. 海洋の総合管理に関する調査研究事業

① 総合的海洋政策の策定と推進

諸外国の先進的な海洋政策の取り組みについて調査・分析するとともに、海洋・沿岸域の総合的管理に向けた政策体系、法制度、推進方策等に関する検討を行い、沿岸域総合管理の推進について政策提言を行いました。また、海洋に関する国際的な会議や各種プロジェクトに積極的に参加して情報の収集、意見交換・発表を行い、日本の海洋政策の発信、前進を図りました。

② 島と周辺海域の持続可能な開発の推進

島と周辺海域の持続可能な開発に向けた政策の一層の具体化を図るために関係機関と国際セミナーを開催し、新たな国際共同政策提言「島と周辺海域のより良い保全と管理」の実現について議論しました。第3回小島嶼開発途上国会議(SIDS2014)に参加し、同提言を寄与文書として提出するとともに、サイドイベントを主催し、国際協働ネットワーク「島と海のネット」を設立しました。



小島嶼開発途上国会議で「島と海のネット」を設立



島嶼国と国際社会の協働に向けた政策提言

2. 沿岸域総合管理に関する調査研究事業

① 沿岸域総合管理モデルの実施

沿岸域総合管理の実施を目指すモデル地域(志摩市、備前市、小浜市、宮古市、宿毛湾)での自立的な取り組みを支援。また、モデル地域の取り組みを紹介するシンポジウムや地方自治体の人材育成のための研修会を開催し、地域間のネットワーク形成の促進、映像資料の作成、モデル地域の聞き取り調査等を実施し、沿岸域総合管理の実施に向けた活動を行いました。

② 沿岸域総合管理教育の導入

四国5大学連携による総合的海洋管理教育プログラムの実現に向けた助言、放送大学オンライン授業プログラム作成・試行の協力、岩手大学の新たな水産コース設置構想への沿岸域総合管理教育カリキュラムの提案等を実施。また、沿岸域総合管理教育の入門書となる「沿岸域の総合的管理入門」の原案を取りまとめました。



自治体の関係者が会するネットワーク会議



新しい里海を目指し振興する志摩市・英虞湾

3. 海洋教育ならびに海洋分野の人材育成事業

① 我が国の学校教育における海洋教育拡充に向けた取り組み事業(日本財団海洋教育促進プログラム)
海洋教育拡充に向けた戦略策定および提言書「学習指導要領に海洋教育を位置づける必要性」を取りまとめ、その計画に沿って各機関との連携のもと各種条件整備を実施。また、海洋教育に必要である外部支援機関として、社会教育における海洋教育のあり方についての検討を行い、その方向性を示しました。

② 海洋関連分野における国際協力の推進事業

アジア太平洋地域を中心とする各国の海事行政に携わる人材を選抜して世界海事大学(WMU)に笹川奨学生として派遣し、海事知識の習得と、国際感覚を涵養する機会を提供。また、卒業生等で構成される「WMU友の会ジャパン」の人的ネットワーク活動の基盤強化のため、ニューズレターの発行やホームページの充実を図り、国際協力と人的交流を推進しました。



海を知り守り利用する海洋学習の普及推進



WMUに学ぶ笹川奨学生の歓迎会の一コマ

4. 海洋情報の発信事業

① ニューズレターの発行および海洋フォーラム等の開催事業

海洋に関する諸問題を総合的に議論する場として「Ocean Newsletter」を発行。また、海洋問題に対する一般市民の関心、知識を高め海洋に関する情報の共有や意見の交換を行うため、海洋フォーラムを開催し、海洋関係者のネットワーク構築に貢献しました。

② 海洋白書刊行事業

「海洋白書2015」を刊行し、国会議員、関係官庁、大学等教育機関、研究機関、報道機関、図書館等に配布するとともに、全国の書店で販売。「海洋白書2015」第1部は、「海洋立国」に向けて新海洋基本計画(平成25年4月閣議決定)が定めた重点的に推進すべき取り組みを中心に、最近の目立った5分野の活動を取り上げ、我が国の海洋政策の全体像や今後取り組むべき事項を把握し、理解するための材料を提供しました。



海洋の時事テーマを提供する海洋フォーラム



海洋白書2015とOcean Newsletter

5. その他の海洋政策研究事業

① 海洋基本法の推進事業

「新たな海洋立国の実現」に向けた取り組みが前進するよう、超党派の国会議員・海洋有識者・関係官庁等で活動を継続。主要施策が確実に実施されるよう働きかけ、新海洋基本計画の着実な推進に貢献しました。

② 気候変動・変化とOPK(Ocean Peace Keeping:海の平和維持活動)

地球環境研究者や海上防衛実務者を招へいして研究会議を開催。気候変動・変化の安全保障環境への影響が著しい海外地域で調査活動を実施し、安全保障上の脅威を分析するとともに、OPKの対処について検討しました。

③ 北極海と北極海航路に関する調査研究事業

北極海航路の安定的な商業利用について議論する国際セミナーを開催し、北極海航路に関する最新情報を広く提供。国際共同研究用北極観測船に関する調査研究事業では、北極観測船建造の意義、要求事項、航行海域と気象・海象・氷象条件等について再検討し、基本仕様・基本計画をまとめ建造費、建造後の運用・運行方法、運航費を試算しました。船舶からの黒煙に関する調査研究事業では、黒煙による極地気象、健康被害や生態系への影響に関するシミュレーションを実施。黒煙の人工排出源に対する寄与率の推定、排出実態にあった削減技術の抽出と規制の枠組みの検討を行いました。



広く有識者が参加する海洋基本法戦略研究会



第7回海洋立国推進功労者表彰を受賞

OPRF 沿革

1975. 12. 18.	財団法人日本造船振興財団設立
1976. 4. 1.	中小造船業及び造船関連工業の経営指導事業として経営診断、技術診断、経営者セミナーを開始
1977. 4. 15.	公益法人等に対する業務資金の貸付事業を開始
1980. 7. 1.	海洋油濁防止及び海洋環境技術に関する研究事業を開始
1981. 4. 1.	造船技術及びこれに関連する技術の研究開発事業を開始
1983. 4. 1.	造船及びこれに関連する運輸の分野における国際交流・国際協調等推進事業を開始
1989. 4. 1.	造船CIMの開発に関する事業を開始
1990. 9. 10.	財団法人シップ・アンド・オーシャン財団に改称
1991. 4. 1.	造船関連海外情報収集及び海外業務協力事業を開始
1992. 6. 16.	世界初の超電導電磁推進船「ヤマト-1」が完成し、神戸港で航行実験に成功
1993. 4. 1.	国際共同研究プロジェクトINSROP(北極海航路開発)事業を開始
2000. 4. 1.	海洋シンクタンク事業を開始 ・研究者交流ネットワークの構築 ・社会的提言のための調査研究 ・海洋調査研究国際協力
2000. 7. 20.	Ship & Ocean Newsletterを創刊
2001. 4. 1.	世界海事大学支援業務の開始(東京財団から継承)
2002. 4. 1.	SOF海洋政策研究所を設置 ・閉鎖性海湾の健康診断に関する調査研究(海の健康診断) ・総合的海洋政策に関する調査研究 ・海洋の安全保障に関する調査研究
2002. 11. 1.	第1回海洋フォーラム開催
2004. 2.	海洋白書2004 創刊号を発刊
2005. 4. 1.	海洋政策研究財団の通称で、下記分野にて研究活動を開始 海洋政策、海上交通、安全保障研究、沿岸管理、海洋環境、海洋教育、海洋技術
2005. 11.	「21世紀の海洋政策への提言」とりまとめ
2006. 4.	政学官の有識者からなる海洋基本法研究会の事務局活動を開始
2006. 12.	同研究会にて「海洋政策大綱」「海洋基本法案の概要」とりまとめ
2008. 7.	国連経済社会理事会の特別協議資格を正式取得
2013. 4.	一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団に移行
2014. 7.	第7回海洋立国推進功労者表彰(内閣総理大臣賞)受賞
2015. 4.	公益財団法人笹川平和財団と合併、笹川平和財団海洋政策研究所として活動を開始

OPRF 2014年度事業リスト

区分	事業名	事業実施者	事業費	頁
海洋関係事業				
日本財団助成事業	総合的海洋政策の策定と推進に関する調査研究事業	海洋政策研究財団※	14,401,774円	P16
	島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究事業	海洋政策研究財団※	9,299,887円	P16
	創造的研究事業	海洋政策研究財団※	6,007,742円	
	ニューズレターの発行及び海洋フォーラム等の開催事業	海洋政策研究財団※	33,407,063円	P17
	海洋白書刊行事業	海洋政策研究財団※	4,482,574円	P17
	海洋政策のアウトリーチ事業	海洋政策研究財団※	1,991,488円	
	沿岸域総合管理モデルの実施に関する調査研究事業	海洋政策研究財団※	14,106,539円	P16
	沿岸域総合管理教育の導入に関する調査研究事業	海洋政策研究財団※	2,323,327円	
	我が国の学校教育における海洋教育拡充に向けた取り組み事業(日本財団海洋教育促進プログラム)	海洋政策研究財団※	6,337,287円	P17
自主事業	海洋基本法の推進事業	海洋政策研究財団※	1,168,524円	P17
	海洋政策等の推進事業 (気候変動・変化とOPK:変化する海洋の安全保障環境の安定化への取組事業 海洋安全保障交流の支援・促進事業 海洋政策学の普及促進事業)	海洋政策研究財団※	34,897,811円	
海事関係事業				
日本財団助成事業	海洋関連分野における国際協力の推進事業	海洋政策研究財団*	160,686,476円	P17
	我が国の北極海航路利活用戦略の策定事業	海洋政策研究財団*	37,500,643円	
	国際共同研究用北極観測船に関する調査研究事業	海洋政策研究財団*	20,787,869円	
	北極海航路における船舶からの黒煙(ブラックカーボン)に関する調査研究事業	海洋政策研究財団*	22,290,767円	P17
自主事業	海事産業等の推進事業	海洋政策研究財団*	90,676,066円	
基金事業	造船及びこれに関連する運輸の分野における国際交流・国際協調等推進事業		(合計70,734,822円)	
	1. 海事関係要人の招へい	海洋政策研究財団*	8,229,754円	
	2. 諸外国の外航海運政策等に関するセミナー	海洋政策研究財団*	5,241,510円	
	3. 北極海航路における船舶運航技術セミナーの開催	海洋政策研究財団*	5,795,638円	
	4. 我が国の津波・高潮災害等の防災・減災に向けた取組のASEAN諸国への展開	海洋政策研究財団*	3,780,798円	
	5. 次世代AIS国際標準化のためのワークショップ	海洋政策研究財団*	4,881,497円	
	6. アジア太平洋地域の薬物不正取引に対する海上法執行連携強化	海洋政策研究財団*	7,517,860円	
	7. グローバルな海洋観測・監視体制構築のための専門家会議の開催	海洋政策研究財団*	6,470,386円	
	8. 海洋関連情報の収集・発信	海洋政策研究財団*	28,817,379円	
	造船技術及びこれに関連する技術の研究開発事業		(合計194,522,000円)	
	1. 船用ディーゼルエンジンのNOx排出低減システムの開発	旭化成ケミカルズ(株) 三井造船(株)	77,500,000円	
	2. ジャッキアップ型甲板昇降装置の研究開発	(株)寺本鉄工所	33,800,000円	
	3. 船舶レーダーによる波浪情報の高度化と航海支援への利用	日本無線(株)	13,156,000円	
	4. 海洋深層水を使った藻場造成法の開発	(株)大内海洋コンサルタント	12,800,000円	
	5. 深海掘削孔内部のその場化学分析ツールの研究開発	(株)海洋工学研究所	17,000,000円	
6. 高硫黄分燃料に対応可能な排ガス処理プロセスの開発	(株)古堅・牧野技術研究所	20,866,000円		
7. 海洋観測用ウインチの高精度動揺補償システムの開発	(株)鶴見精機	19,400,000円		

※2014年度時点での名称。現在は笹川平和財団海洋政策研究所

SPF 財務報告 (4月1日から翌年3月31日まで)

収支計算書

(単位:千円)

2014年度	
I. 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
基本財産運用収入	868,297
基金運用収入	702,535
特定資産運用収入/雑収入	116,355
補助金等収入	0
事業活動収入計	1,687,187
2. 事業活動支出	
事業費支出	1,788,802
管理費支出	145,627
事業活動支出計	1,934,429
事業活動収支差額	△ 247,242
II. 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
特定資産取崩収入	555,307
投資活動収入計	555,307
2. 投資活動支出	
特定資産取得支出	49,277
固定資産取得支出	55,391
投資活動支出計	104,668
投資活動収支差額	450,639
III. 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2. 財務活動支出	
財務活動支出計	0
財務活動収支差額	0
当期収支差額	203,397
前期繰越収支差額	1,291,851
次期繰越収支差額	1,495,248

正味財産増減計算書

(単位:千円)

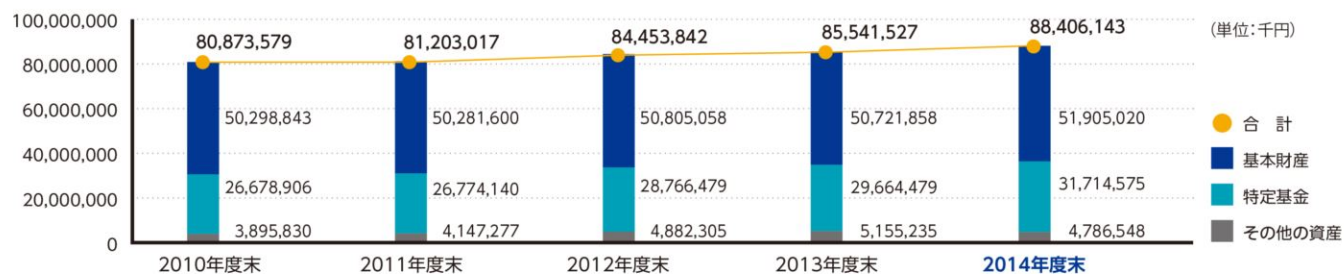
2014年度	
I. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	1,739,848
(2) 経常費用	2,009,462
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 269,614
基本財産評価損益等	150,690
当期経常増減額	△ 118,924
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	99,999
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	99,999
当期一般正味財産増減額	△ 18,925
一般正味財産期首残高	5,986,541
一般正味財産期末残高	5,967,616
II. 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	2,901,697
指定正味財産期首残高	79,248,613
指定正味財産期末残高	82,150,311
III. 正味財産期末残高	
	88,117,927

貸借対照表

(単位:千円)

2014年度	
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	413,689
有価証券	1,171,270
その他	304,263
流動資産合計	1,889,222
2. 固定資産	
基本財産	51,905,020
特定基金(特定資産)	31,714,575
その他特定資産	2,651,897
その他固定資産	245,429
固定資産合計	86,516,921
資産合計	88,406,143
II. 負債の部	
流動負債合計	142,158
固定負債合計	146,058
負債合計	288,216
III. 正味財産の部	
1. 指定正味財産	82,150,311
(うち基本財産への充当額)	(51,462,214)
(うち特定資産への充当額)	(30,688,097)
2. 一般正味財産	5,967,616
(うち基本財産への充当額)	(442,807)
(うち特定資産への充当額)	(3,536,873)
正味財産合計	88,117,927
負債及び正味財産合計	88,406,143

資産推移表



OPRF 財務報告 (4月1日から翌年3月31日まで)

収支計算書

(単位:千円)

2014年度	
I. 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
基本財産運用収入	137,785
基金運用収入	768,636
特定資産運用収入/雑収入	1,512
補助金等収入	1,287,996
事業活動収入計	2,195,929
2. 事業活動支出	
事業費支出	2,868,304
管理費支出	243,923
過年度助成金返還支出	8,807
法人税等支出	142
事業活動支出計	3,121,176
事業活動収支差額	△ 925,247
II. 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
特定資産取崩収入	2,029,862
投資活動収入計	2,029,862
2. 投資活動支出	
基本財産取得支出	199,324
特定資産取得支出	1,105,889
固定資産取得支出	203
投資活動支出計	1,305,416
投資活動収支差額	724,446
III. 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2. 財務活動支出	
財務活動支出計	0
財務活動収支差額	0
当期収支差額	△ 200,801
前期繰越収支差額	617,375
次期繰越収支差額	416,574

正味財産増減計算書

(単位:千円)

2014年度	
I. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	1,347,354
(2) 経常費用	1,376,714
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,360
基本財産評価損益等	278,078
当期経常増減額	248,718
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	5,531,036
(2) 経常外費用	1,457,860
当期経常外増減額	4,073,177
税引き前当期一般正味財産増減額	4,321,895
法人税等	142
当期一般正味財産増減額	4,321,753
一般正味財産期首残高	23,165,202
一般正味財産期末残高	27,486,955
II. 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	△ 4,280,616
指定正味財産期首残高	30,175,088
指定正味財産期末残高	25,894,472
III. 正味財産期末残高	
53,381,427	

貸借対照表

(単位:千円)

2014年度	
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	669,650
有価証券	
その他	211,139
流動資産合計	880,789
2. 固定資産	
基本財産	13,554,000
特定基金(特定資産)	35,767,935
その他特定資産	381,439
その他固定資産	3,598,402
固定資産合計	53,301,776
資産合計	54,182,565
II. 負債の部	
流動負債合計	469,145
固定負債合計	331,993
負債合計	801,138
III. 正味財産の部	
1. 指定正味財産	25,894,472
(うち基本財産への充当額)	(7,805,778)
(うち特定資産への充当額)	(18,088,694)
2. 一般正味財産	27,486,955
(うち基本財産への充当額)	(5,748,222)
(うち特定資産への充当額)	(17,729,241)
正味財産合計	53,381,427
負債及び正味財産合計	54,182,565

資産推移表



事業関連書籍・報告書の紹介

事業名	報告書名	入手方法	
SPF	日英安全保障協力体制の構築	第2回日英安全保障協力会議「新たな安全保障課題に向けた日英協力」	Web
	日米交流・協力基盤強化	The Foreign Policy and Security Implications of Global Aging for the Future of Japan-U.S. Relations Report of the Sixth Annual Japan-U.S. Joint Public Policy Forum	Web
	シリコンバレー対話と人脈拡大	THE STANFORD-SASAKAWA PEACE FOUNDATION NEW CHANNELS DIALOGUE 2015 FINAL REPORT	Web
	日中関係40年史フェーズII	日中関係史 1972-2012 IV 民間 中国社会科学文献出版社	問合せ
	現代日本紹介図書翻訳II ※日本図書15冊を中国語に翻訳	日本政治史:外交と権力 南京大学出版社 戦後日本人の中国像 中国社会科学文献出版社 日本庭園—空間の美の歴史 南京大学出版社 他	問合せ
	中国雑誌メディア関係者招へい	香格里拉 2014年11月刊	問合せ
	中国雑誌メディア関係者招へい	新周刊 2014年11月15日出版 総第431期	問合せ
	中国人気ブロガー招へい	領導者 LEADERS 2014/8 総第59期	問合せ
	日中海上航行安全対話	日中海上航行安全対話報告書	Web
	東西アジアの相互理解と対話促進	WORLD FORUM FOR MUSLIM DEMOCRATS Conference Agenda -Malaysia 3-4 November 2014	問合せ
	アジア科学ジャーナリスト支援	SjCOOP Asia Tokyo Meeting 2014 Report	問合せ
	BOP技術開発と社会起業家育成	BOP技術調査と製品インキュベーション農業セクター・スタディ	Web
	BOP技術開発と社会起業家育成	毛管浄化 (MJ) 衛生システムのインドへの導入—BOPビジネスの実現可能性調査	Web
	BOP技術開発と社会起業家育成	笹川BOP実現可能性報告 概要—第2フェーズ (日研株式会社、パナソニック株式会社、株式会社GSユアサ)	Web
	BOP技術開発と社会起業家育成	社会的インパクトを投資可能にする	Web
	OPRF	総合的海洋政策の策定事業	沿岸域総合管理の推進に関する政策提言
総合的海洋政策の策定事業		我が国における海洋政策の調査研究 報告書	Web
総合的海洋政策の策定事業		各国および国際社会の海洋政策の動向 報告書	Web
島と周辺海域事業		H26-島と周辺海域調査研究報告書	Web
島と周辺海域事業		第2回島と海の国際セミナー報告書	Web
創造的研究事業		海洋政策研究 第13号	Web
創造的研究事業		海洋政策研究 特別号2014年	Web
ニュースレターの発行および海洋フォーラム等の開催事業		オーシャンニュースレター(第328号から第351号)	Web
海洋白書刊行事業		海洋白書2015	問合せ
沿岸域総合管理モデル実施事業		沿岸域総合管理モデルの実施に関する調査報告書	Web
沿岸域の総合管理教育の導入事業		H26-沿岸域総合管理教育の導入に関する調査研究	Web
沿岸域の総合管理教育の導入事業		H26-別冊 沿岸域総合管理教育の導入に関する調査研究	Web
海洋教育拡充事業		H26-我が国の学校教育における海洋教育拡充に向けた取組み報告書	Web
海洋教育拡充事業		21世紀の海洋教育に関するグランドデザイン(小学校編)～海洋教育に関するカリキュラムと単元計画～(第2刷 新訂改版)	Web
海洋関連情報事業		島嶼研究ジャーナル第3巻2号	Web
海洋関連情報事業		島嶼研究ジャーナル第4巻1号	Web
海洋関連情報事業		島嶼研究ジャーナル第4巻2号	Web
海洋関連情報事業		Review of Island Studies	Web

財団概要 SPFについて(2015年7月31日現在)

名称 公益財団法人 笹川平和財団
The Sasakawa Peace Foundation (SPF)

設立年月日 設立年月日:1986年(昭和61年)9月1日(2011年10月、公益財団法人へ移行)

ミッション・ステートメント 笹川平和財団は、21世紀の人間社会の複層的・複雑化した課題に取り組みます。地球の自然的・社会的危機に対応すべく、必要な事業を実施・支援します。日本の民間財団として、我が国と諸外国とのあらゆるレベルでの連携を推進。民間財団ならではの自由な発想・手法で、人間社会の新しいガバナンスのあり方を追求する活動、提言、交流等を促進します。

1) 新たな海洋ガバナンスの確立へ。

私たちは、人類共通の財産である海洋のガバナンスについて、必要な政策提言を行い、その実現を図ります。国際的な協調のもとで調査・研究を進め、海洋の総合的管理と持続可能な開発をめざします。海に囲まれた日本として、開発利用と環境保全を調和させた新たな海洋立国を推進。国際社会、特にアジア・太平洋諸国と協力し、これからの時代の海洋ガバナンスの確立に努めます。

2) 世界の平和と安全の実現へ。

私たちは、世界の平和と安全に貢献する事業を実施・支援します。アジア・太平洋地域を中心とした国際社会の安定と成長に寄与。と同時に、海洋や宇宙空間等の新たな安全保障領域でのガバナンスのあり方を探り、諸外国・諸分野のリーダーと協力。調査・研究、政策提言等を行います。国内紛争やテロ、自然災害など、近年増加する脅威について、市民の安全を確保する方策を検討。その実現に努めます。

3) 地球上の多様な問題の解決へ。

私たちは、多様な地球上の社会全体を視野に入れ、国・地域ごとに異なる問題の解決にあたります。近年、日本をはじめとする先進諸国では、社会の成熟に伴い成長が鈍化。高齢化・経済格差の増大等による社会問題が顕在化しています。他方、低開発途上国では、人口が急速に増加。国の内外で様々な問題が起こっています。これら諸問題に対し、多様性を尊重した様々なアプローチで解決を推進。個々人がそれぞれの潜在力を発揮し、問題解決に取り組む社会の実現へ。革新的な試みを支援し、政策レベルでの実現をめざします。

2015年4月1日、公益財団法人笹川平和財団は、一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団(通称、海洋政策研究財団)と合併しました。合併後(2015年4月1日現在)の情報は以下の通りです。

基本財産	65,459,021千円
特定基金	62,125,848千円
2015年度事業費予算	4,219,100,000円

評議員・役員名簿 2015年6月30日現在

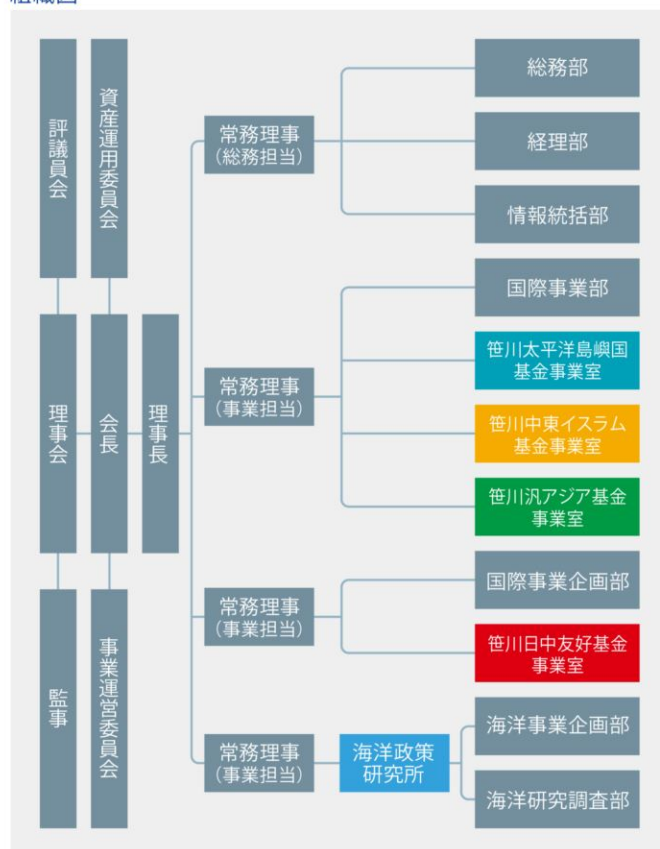
評議員

役職	氏名	現職
評議員	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
評議員	加藤 秀樹	一般社団法人構想日本 代表
評議員	來生 新	放送大学 理事・副学長
評議員	河野 栄子	元株式会社リクルート 会長
評議員	角 洋一	横浜国立大学 名誉教授
評議員	高橋 正征	東京大学 名誉教授
評議員	田波 耕治	株式会社三菱東京UFJ銀行 顧問
評議員	大和 裕幸	東京大学 理事・副学長

役員

役職	氏名	現職
会長	羽生 次郎	常勤
理事長	田中 伸男	常勤
常務理事	菅井 明則	常勤、総務担当
常務理事	茶野 順子	常勤、事業担当
常務理事	寺島 紘士	常勤、事業担当
常務理事	吉田 文彦	常勤、事業担当
理事	伊藤 元重	東京大学大学院 教授
理事	茅 陽一	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 理事長
理事	酒匂 敏次	東海大学 名誉教授
理事	宮崎 裕子	弁護士
監事	岡崎 修平	常勤
監事	吉村 貞彦	公認会計士

組織図



SPF 笹川平和財団

年次報告書 2014 FISCAL YEAR

〒105-8524

東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 笹川平和財団ビル

TEL : 03-5157-5430 FAX : 03-5157-5420

URL : <https://www.spf.org>

Email : spfpr@spf.or.jp

2015年9月24日より移転しました

無断転載を禁じます。 ©笹川平和財団



発行 公益財団法人 笹川平和財団

編集 公益財団法人 笹川平和財団 広報担当

デザイン・制作 株式会社XP

発行日 2015年10月1日